

第4回通信プラットフォーム研究会 プレゼンテーション資料

通信プラットフォームに関する 取組みと考え方

2008年6月5日

情報通信ネットワーク産業協会

専務理事 資宗 克行

目次

1. CIAJについて
2. プラットフォームに関するベンダーの立場
3. 取組みと考え方
4. まとめ

1. CIAJについて

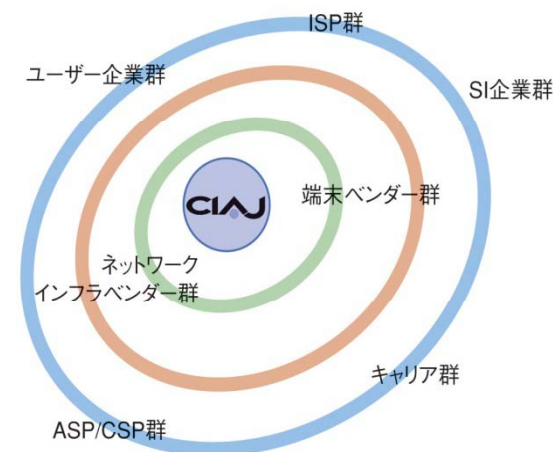
- 名称: 情報通信ネットワーク産業協会 (旧・通信機械工業会)
Communications and Information network Association of Japan
- 概要: 1948年、端末ベンダー/ネットワークインフラベンダーを主体に設立
2002年、SI企業、ユーザー企業、ISP/ASP/CSP企業を会員に加え、
団体名称を「情報通信ネットワーク産業協会」に改称し、現在に至る。
- 会員数: 309社・団体 (2008年5月15日現在)

■ 設立目的:

- 情報通信ネットワーク産業の健全な発展
- 情報利用の拡大・高度化に寄与することで豊かな国民生活の実現と国際社会への貢献

■ 主な活動:

- システム・サービスの普及促進、高度利用醸成
- 事業環境の改善・事業機会の創出
- 社会・経済・文化の情報利用の拡大・高度化 他

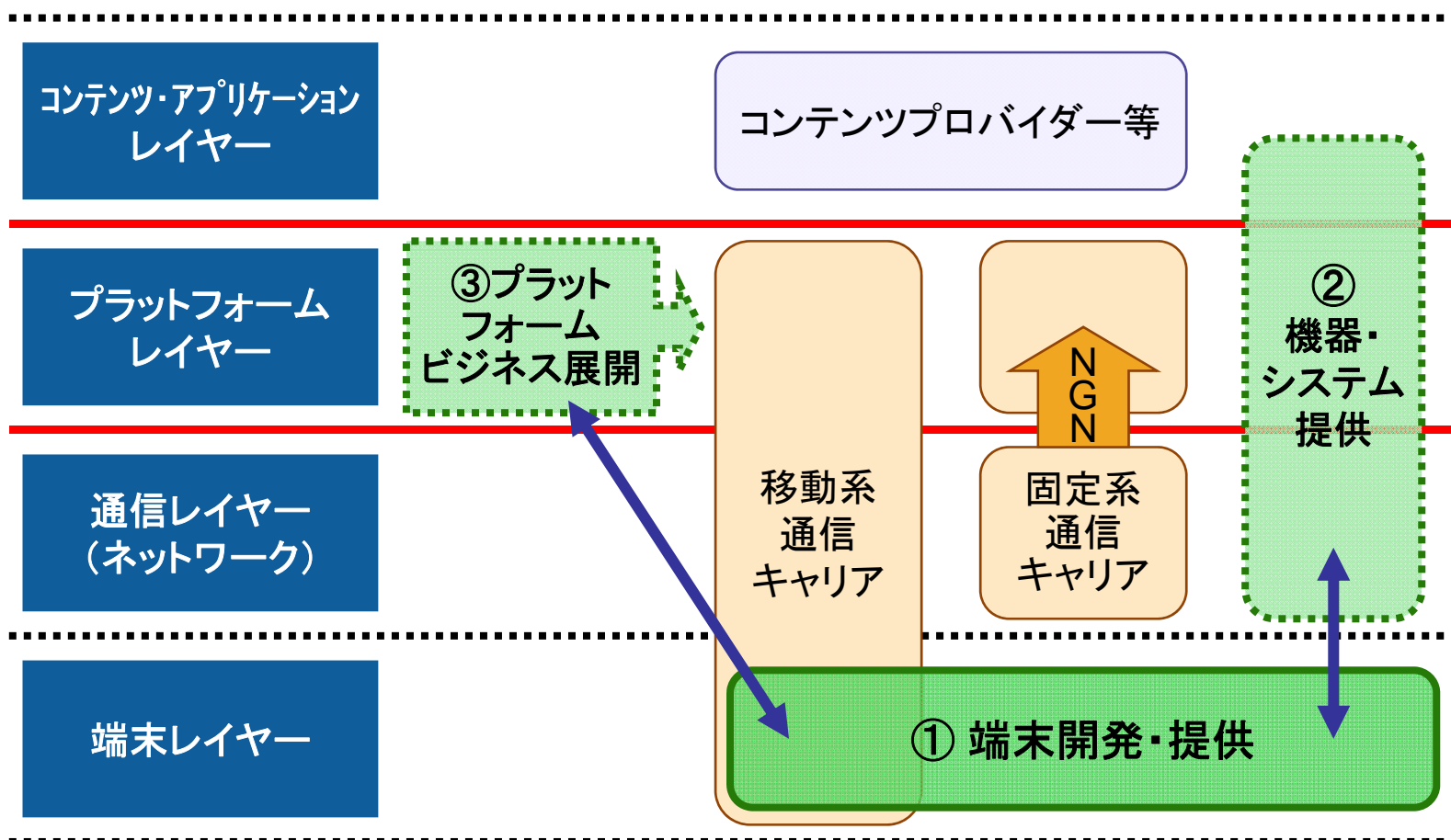


SI : System Integration
 ISP : Internet Services Provider
 ASP : Application Service Provider
 CSP : Contents Service Provider

<http://www.ciaj.or.jp>

2. プラットフォームに関するベンダーの立場

- ① 端末開発・提供
- ② アプリケーション・プラットフォーム・ネットワークへの機器・システム提供
- ③ ベンダー自らによるプラットフォームビジネスの展開



3. 取組みと考え方①

① 端末開発・提供

課題	<ul style="list-style-type: none">■ 端末の高機能化・複雑化に伴って増大するソフト開発・検証コストの低減化■ 端末ベンダーの国際競争力の向上
取組み	<ul style="list-style-type: none">■ ベンダーや通信事業者は端末ソフトのプラットフォーム化の取組みを進めている <p>[端末ソフトプラットフォームに関する取組み例]</p> <ul style="list-style-type: none">● 【ベンダー中心の取組み事例】 LiMo Foundation● 【通信事業者の取組み事例】 FOMA端末用オペレータパック
考え方	<ul style="list-style-type: none">■ 次世代の通信端末に関する共通基盤技術(セキュリティ関連技術等)の研究開発支援や、標準化、テストベッド整備等を政府に期待

[参考] 端末ソフトウェアプラットフォームに関する取組み例

【ベンダー中心の取組み事例】 LiMo Foundation

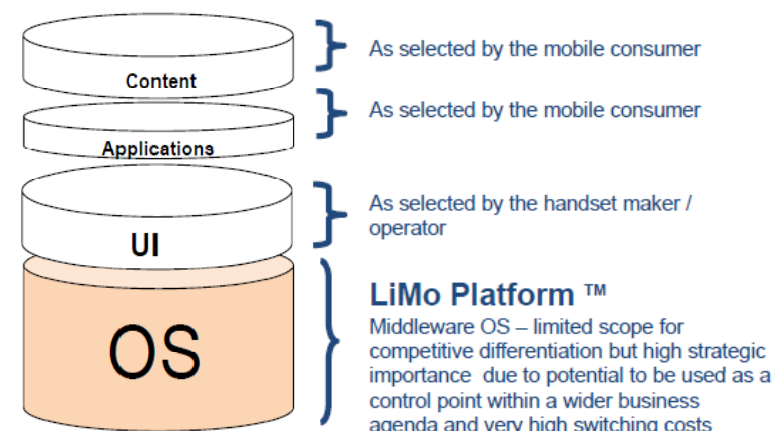
- 設立：2007年初頭に下記6社によって設立
(モトローラ、NEC、NTTドコモ、Panasonic、サムソン、ボーダフォン)

■ 概要：

- 携帯端末向けに、オープンなLinuxベースのソフトウェアプラットフォームを供給するための、モバイル産業のコンソーシアム
- 標準化団体ではなく、LiMoは次世代の携帯、アプリケーション、サービス供給の実ビジネスに直結したもの
- ミドルウェアOSのみを扱う



LiMo Foundation



FOMA N905imyu
[NEC]



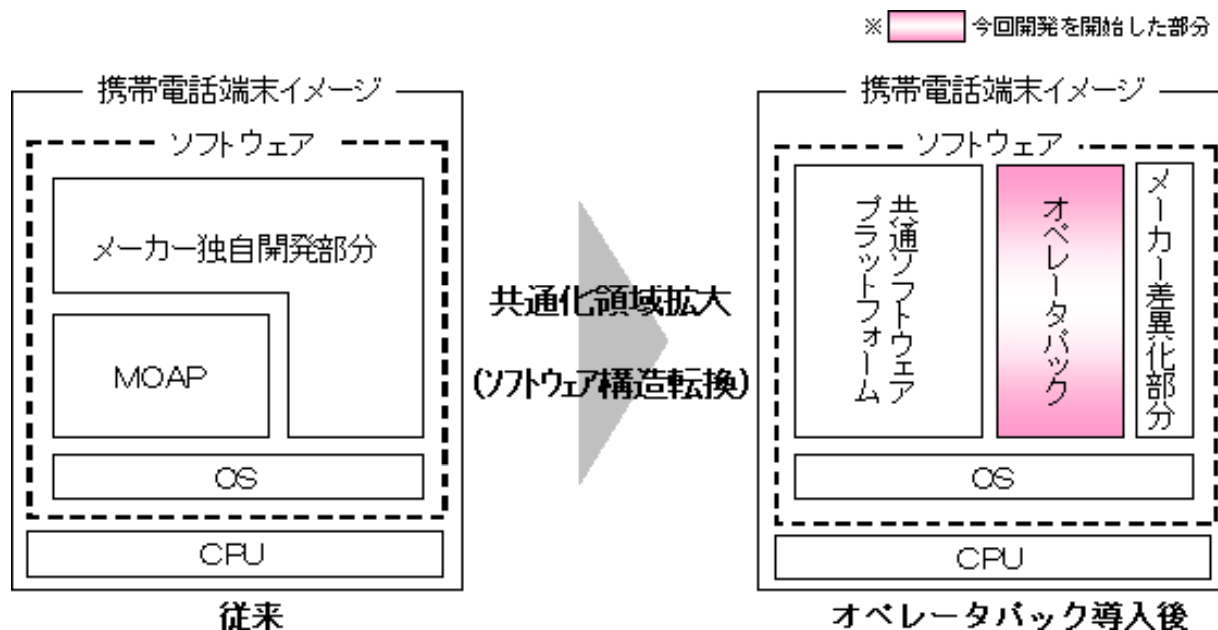
FOMA P905i, P705i
[Panasonic]

[参考] 端末ソフトウェアプラットフォームに関する取組み例

【通信事業者の取組み事例】 FOMA端末用オペレータパック

(NTTドコモ殿 2008年4月21日発表)

- ドコモ独自サービスに対応したLinux OS向けアプリケーションソフトウェアのセット
- 端末ベンダー各社はアプリケーションソフトウェアを独自で開発する必要がなくなり、ソフトウェア開発規模を大幅に抑えることが期待される
- グローバルで共通的に利用できる携帯電話端末用共通ソフトウェアプラットフォームをベースとして採用するため、グローバルに販売可能な携帯電話の開発が比較的容易になり、ベンダーの海外進出が促進される
- 端末ベンダーは、それぞれ独自の差異化領域に注力した開発ができるようになるため、お客様の多様なニーズに応えられる端末の提供および充実が図られる



3. 取組みと考え方②

② アプリケーション・プラットフォーム・ネットワークへの機器・システム提供

課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ サービス／ネットワークの市場拡大・投資の好循環形成 ■ 国際競争力の向上
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ ベンダー各社においても、プラットフォーム領域を重要視しており、各社毎の取組みを強化している [各社のプラットフォームへの取組み例] (NEC、富士通、OKI、日立)

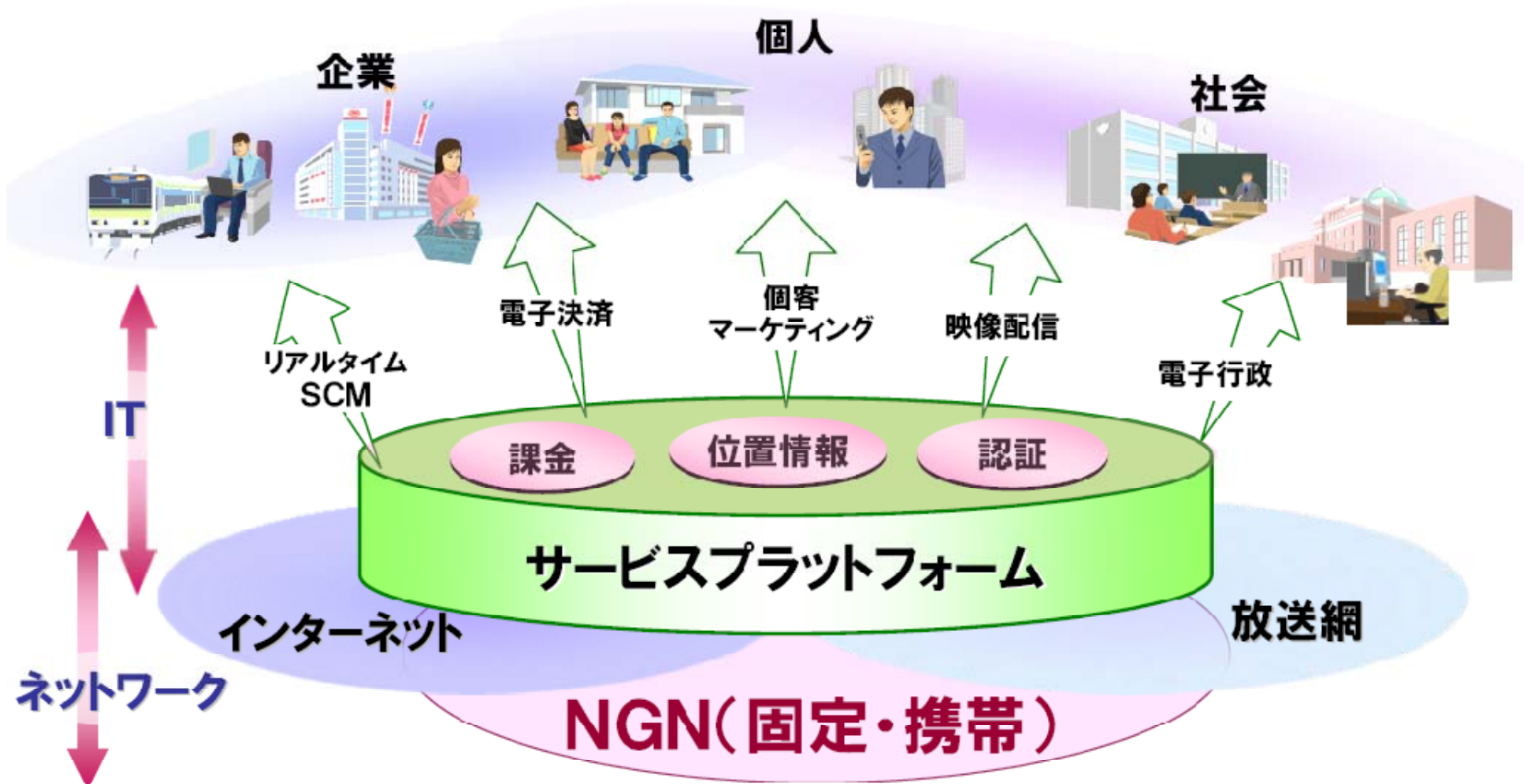


考え方	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多様なアプリケーション・サービスを可能とするため、プラットフォームのオープン化が重要。但し、プラットフォームは競争の源泉であり、技術的にも変化の激しい分野であるため、市場の発展に向けて、規制は利用者の利便性向上の視点に立つもの等、必要最小限とすべき ■ プラットフォーム同士の連携や相互接続性・相互運用性の確保が重要であり、民間での議論を深めるべき。政府にも市場やビジネスの発展状況を注視することを期待 ■ グローバルなビジネス展開に向け、最初から戦略的に国際標準化を意識した対応が必要
-----	---

[参考]各社のプラットフォームへの取組み(NEC)

重要になってくるサービスプラットフォームの活用

- ・ ITとネットワーク技術を駆使したサービス提供基盤
- ・ 安心・安全、便利・快適なユビキタス社会を加速



[参考]各社のプラットフォームへの取組み(富士通)

次世代NWの先取りとして、サービス・プラットフォームを提供

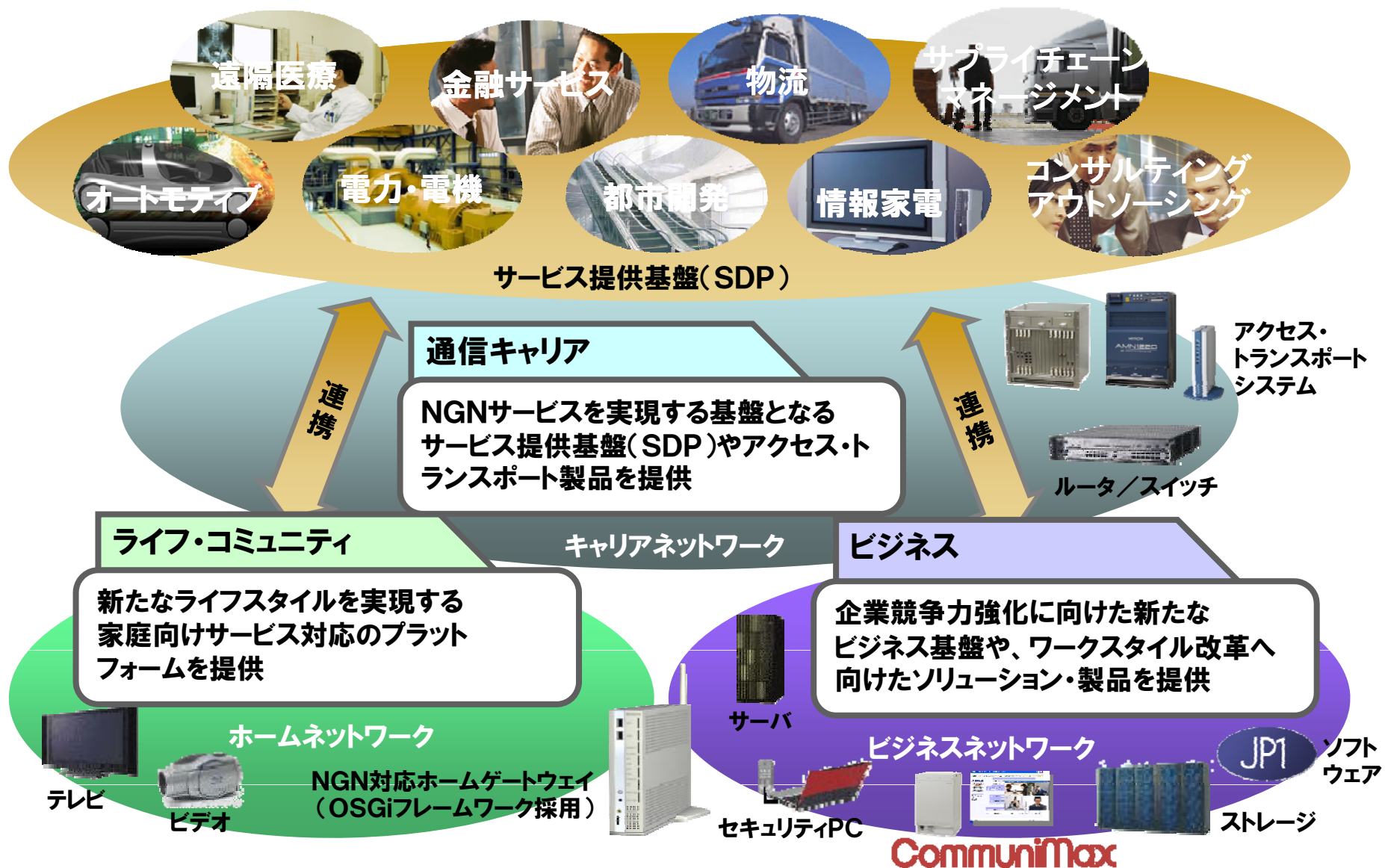


[参考] 各社のプラットフォームへの取組み (OKI)

- 利用者に「個」別化されたサービスができるソリューションを提供します
- ユビキタスサービスの実現に必要な機能を「共通化」したプラットフォームを提供します




[参考]各社のプラットフォームへの取組み(日立)



OSGi: Open Services Gateway initiative SDP: Service Delivery Platform

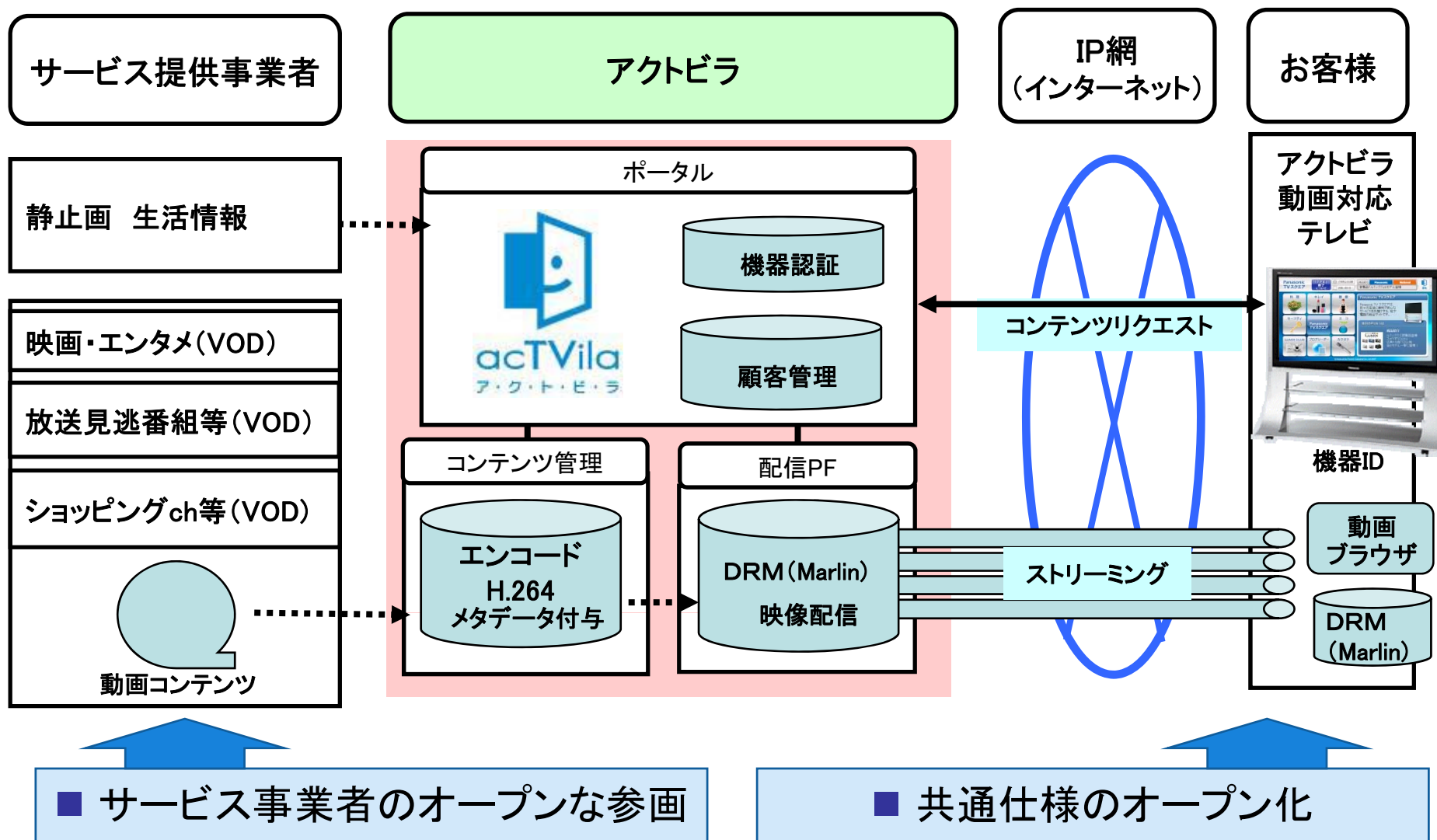
3. 取組みと考え方③

③ ベンダー自らによるプラットフォームビジネスの展開

課題	<ul style="list-style-type: none">■ ビジネスモデルの多様化 端末の価値を高めるため、ベンダー自らによるサービスやプラットフォーム機能の提供
取組み	<p>[プラットフォームサービスの例]</p> <ul style="list-style-type: none">● 【ベンダーによる取組み事例】 アクトビラ
考え方	 <ul style="list-style-type: none">■ ネットワーク非保有者もプラットフォームビジネスが可能となる環境整備を今後も引き続き促進することが必要■ ユーザ利便性の観点からも、プラットフォーム同士の相互接続性・相互運用性を高めることが必要■ IDポータビリティや認証連携の実現に向けて、セキュリティ確保や個人情報保護も含めた十分な検討を行うことが重要

[参考]プラットフォームサービスの例

【ベンダーによる取組み事例】 アクトビラ



4. まとめ

通信プラットフォームの連携によって、様々な融合・協働が促進され、従来の通信サービスだけではなく、多様な産業やアプリケーションが登場し、ユーザーの利便性向上が期待される。

但し、何を競争領域とし何を協調領域とするか、また、どのような機能をプラットフォームと定義するか等については、まさに企業戦略である。

そのため、通信プラットフォームの連携やオープン化等については、本研究会のような場での議論を通じて、民間ビジネスベースでの実現を目指すべきであると考えます。

① 端末開発・提供

- 次世代の通信端末に関する共通基盤技術の研究開発支援や、標準化、テストベッド整備等を期待

② アプリケーション・プラットフォーム・ネットワークへの機器・システム提供

- プラットフォームのオープン化が期待されるが、規制は必要最小限とすべき
- グローバルなビジネス展開に向け、最初から戦略的に国際標準化を意識した対応が必要

③ ベンダー自らによるプラットフォームビジネスの展開

- プラットフォーム同士の相互接続性・相互運用性の向上が必要
- IDポータビリティや認証連携の実現に向け、セキュリティ確保や個人情報保護も含めた十分な検討を行うことが重要